



令和2年度

予算概要

（高齢福祉関係抜粋版）

健康福祉局

II 高齢者保健福祉の推進

介護保険制度関連事業の概要

介護保険事業費会計

1 介護保険給付 (10ページ：5番) 2,706億5,254万円

在宅(居宅)サービス 1,323億348万円

- ・訪問介護
- ・訪問入浴介護
- ・訪問看護
- ・訪問リハビリテーション
- ・居宅療養管理指導
- ・通所介護
- ・通所リハビリテーション
- ・短期入所生活介護
- ・短期入所療養介護
- ・特定施設入居者生活介護
- ・福祉用具貸与
- ・特定福祉用具販売
- ・住宅改修
- ・居宅介護支援

地域密着型サービス 446億70万円

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ・夜間対応型訪問介護
- ・認知症対応型通所介護
- ・小規模多機能型居宅介護
- ・認知症対応型共同生活介護
(認知症高齢者グループホーム)
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護
- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ・看護小規模多機能型居宅介護
- ・地域密着型通所介護

- ・介護予防認知症対応型通所介護
- ・介護予防小規模多機能型居宅介護
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護

予防給付 <要支援者対象> (再掲) 50億930万円

施設サービス(介護保険3施設) 787億4,661万円

- ・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)
- ・介護老人保健施設
- ・介護療養型医療施設/介護医療院

その他 150億175万円

- ・高額介護(予防)サービス費
- ・高額医療合算介護(予防)サービス費
- ・特定入所者介護(予防)サービス費
- ・審査支払手数料

2 地域支援事業 (11~13ページ) 158億9,445万円

介護予防・日常生活支援

総合事業 90億2,521万円
(11ページ：6番)

- ・地域づくり型介護予防事業
- ・訪問支援事業
- ・よこはまシニアボランティアボランティア事業
(よこはま健康スタイル推進事業)
- ・介護予防・生活支援サービス事業
(訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス等)

包括的支援事業

55億2,806万円
(12ページ：7番)

- ・地域包括支援センター運営費
- ・認知症初期集中支援等推進事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・地域包括ケア推進事業
- ・ケアマネジメント推進事業
- ・地域ケア会議推進事業
- ・市民の意思決定支援事業
(エンディングノート等普及啓発)
- ・在宅医療連携推進事業
(医療局予算：4億1,166万円)

任意事業

13億4,118万円
(13ページ：8番)

- ・介護給付費適正化事業
- ・高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業
- ・高齢者配食・見守り事業
- ・ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業
- ・介護相談員派遣事業
- ・成年後見制度利用支援事業
- ・介護サービス自己負担助成費
- ・地域で支える介護者支援事業

3 その他事務費 70億713万円

- ・職員人件費
- ・保険運営費
- ・計画策定・管理費
- ・要介護認定等事務費 等

4 介護保険外サービス (13ページ：9番) 7億787万円

- ・ねたきり高齢者等日常生活用具(あんしん電話)貸与事業
- ・外出支援サービス事業
- ・中途障害者支援事業
- ・高齢者等住環境整備事業
- ・認知症支援事業

5 低所得者の利用者負担助成事業 (16ページ：13番) 1億8,710万円

- ・社会福祉法人による利用者負担軽減【一般会計】
- ・介護サービス自己負担助成費【介護保険事業費会計(再掲)】

一般会計/介護特会(再掲)

地域包括ケアシステムの構築に向けて

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築を進めます。

「よこはま地域包括ケア計画（第7期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）」では、ポジティブ・エイジングを基本目標に掲げ、2025年問題の解決に向けて具体的に取り組みます。

2025年の目指す将来像

地域で支え合いながら、介護・医療が必要になっても安心して生活でき、
高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができる

※第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

第7期計画における地域包括ケアシステム構築に向けた主要事業

I 地域共生社会の実現に向けた地域づくりを目指して ～介護予防・生活支援・社会参加～

- ・地域づくり型介護予防事業 [11ページ 6番] 7,284万円
- ・よこはまシニアボランティアポイント事業 [11ページ 6番] 1億173万円
- ・生活支援体制整備事業 [12ページ 7番] 10億1,967万円

II 地域生活を支えるサービスの充実と連携強化を目指して ～在宅介護・在宅医療、多職種連携～

- ・地域密着型サービス事業所開設準備補助事業 [16ページ 14番] 2億4,611万円
- ・在宅医療連携推進事業 4億1,166万円（医療局事業）
- ・市民の意思決定支援事業（エンディングノート等普及啓発） [12ページ 7番] 1,286万円

III 認知症にやさしい地域を目指して

- ・認知症支援事業 [14ページ 10番] 9,501万円
- ・認知症初期集中支援等推進事業 [14ページ 10番] 1億4,566万円
- ・地域で支える介護者支援事業 [14ページ 10番] 5,878万円

IV ニーズや状況に応じた施設・住まいを目指して

- ・特別養護老人ホーム整備事業 [17ページ 15番] 32億3,428万円
- ・地域密着型サービス事業所開設準備補助事業（再掲）（認知症高齢者グループホーム等）
[16ページ 14番] 2億4,611万円
- ・高齢者施設・住まいの相談センター運営事業 [17ページ 15番] 5,064万円

V 安心の介護を提供するために ～介護福祉人材の確保等～

- ・介護人材支援事業（訪問介護等資格取得支援事業等） [15ページ 12番] 2億8,212万円

VI 地域包括ケア実現のために

- ・地域包括ケア推進事業（ポジティブ・エイジングの広報、外部研究機関との共同研究等）
[12ページ 7番] 3,683万円

5	介護保険事業 (介護保険事業費会計)	
本年度	2,935億5,412万円	
前年度	2,888億5,509万円	
差引	46億9,903万円	
本年度の財源内訳	国	623億6,349万円
	県	413億5,739万円
	第1号保険料	612億929万円
	第2号保険料	754億3,926万円
	その他	66億5,108万円
	市費	465億3,361万円

事業内容

介護保険法、第7期介護保険事業計画等に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定、保険給付、介護保険事業者に対する指導監査等を行います。

1 被保険者

- (1) 第1号被保険者(65歳以上) 約92万3千人
(2) 第2号被保険者(40～64歳) 約132万人

2 要介護認定〈拡充〉

介護認定審査会の審査判定に基づき、各区で要介護認定を実施します。

また、「要介護認定事務センター」を設置し、事務の効率化を進めます。

要介護認定者数 約18万人

3 保険給付

保険給付費 2,706億5,254万円

- (1) 在宅介護サービス費 1,323億348万円
(2) 地域密着型サービス費 446億70万円
(3) 施設介護サービス費 787億4,661万円
(4) 高額介護サービス費等 150億175万円

4 介護保険料(第1号被保険者)

- (1) 保険料基準額
<月額換算>6,200円(平成30～令和2年度)

- (2) 保険料軽減措置〈拡充〉

ア 低所得者の保険料軽減 ※政令改正予定

消費税率引上げによる公費を投入し、第1～4段階の負担割合について、0.05～0.25の軽減(30年度比)を行います。

イ 低所得者減免

(3) 段階別保険料 ※消費税による公費を投入した軽減措置後の保険料負担割合、保険料年額(月額)

段階	割合	対象者		保険料年額(月額)
第1段階	※0.25	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者・中国残留邦人等支援給付対象者		※18,600円(月1,550円)
第2段階	※0.25	本人、世帯とも 市民税非課税者	(うち本人年金80万円以下等の者)	※18,600円(月1,550円)
第3段階	※0.35		(うち本人年金120万円以下等かつ第2段階を除く者)	※26,040円(月2,170円)
第4段階	※0.60	本人市民税非課税 世帯市民税課税者	(うち第2段階・第3段階を除く者)	※44,640円(月3,720円)
第5段階	0.90		(うち本人年金80万円以下等の者)	66,960円(月5,580円)
第6段階	1.00(基準額)		(うち第5段階を除く者)	74,400円(月6,200円)
第7段階	1.07	市民税課税者	(合計所得金額等120万円未満の者)	79,600円(月6,630円)
第8段階	1.10		(合計所得金額等120万円以上160万円未満の者)	81,840円(月6,820円)
第9段階	1.27		(合計所得金額等160万円以上250万円未満の者)	94,480円(月7,870円)
第10段階	1.55		(合計所得金額等250万円以上350万円未満の者)	115,320円(月9,610円)
第11段階	1.69		(合計所得金額等350万円以上500万円未満の者)	125,730円(月10,470円)
第12段階	1.96		(合計所得金額等500万円以上700万円未満の者)	145,820円(月12,150円)
第13段階	2.28		(合計所得金額等700万円以上1,000万円未満の者)	169,630円(月14,130円)
第14段階	2.60		(合計所得金額等1,000万円以上1,500万円未満の者)	193,440円(月16,120円)
第15段階	2.80		(合計所得金額等1,500万円以上2,000万円未満の者)	208,320円(月17,360円)
第16段階	3.00		(合計所得金額等2,000万円以上の者)	223,200円(月18,600円)

「合計所得金額等」とは、税法上の合計所得金額から、長期・短期譲渡所得にかかる特別控除額を控除した額

6	〔地域支援事業〕 介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険事業費会計) ※5「介護保険事業」の再掲		事業内容 要介護状態の予防と自立に向けた支援及び多様な生活支援が提供される地域をつくることを基本的な考え方として、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）を実施します。 1 地域づくり型介護予防事業【中期】 7,284万円 (1) 介護予防普及啓発事業 介護予防普及イベントや講演会の開催、啓発媒体の作成・配布等を行います。さらに、各区で健康づくりと連携した普及啓発を実施します。 (2) 地域介護予防活動支援事業 地域の介護予防活動グループの活性化や住民の立場で介護予防を広める人材の育成・支援をします。 (3) 元気づくりステーション事業 介護予防を目的とした自主グループ「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の活性化等の支援を行います。身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組めるよう活動を拡げます。 (4) 一般介護予防事業評価事業 JAGES（日本老年学的評価研究）調査結果の詳細分析及び一部追加調査を実施し、高齢者の身体的・社会的状況等を圏域ごとに把握・分析した上で、地域特性を踏まえた介護予防事業を検討・実施します。 (5) 地域リハビリテーション活動支援事業 リハビリテーション専門職を元気づくりステーションなどの地域グループや地域ケア会議などに派遣し、介護予防の推進を図ります。
	本年度	90億2,521万円	
	前年度	88億1,678万円	
	差引	2億843万円	
本年度の財源内訳	国	26億2,987万円	
	県	10億9,402万円	
	第1号保険料	15億7,135万円	
	第2号保険料	23億6,308万円	
	その他	56万円	
	市費	13億6,633万円	
2 訪問支援事業 1億5,290万円 心身の状況等の理由により閉じこもり傾向の方等を対象に保健師・嘱託訪問看護師が訪問を行うなど、介護予防や自立に向けた支援を行います。			
3 よこはまシニアボランティアポイント事業【中期】 1億173万円 元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、ポイントに応じて寄附又は換金することができる制度です。これにより、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいを促進します。 引き続き登録者及び活動者を増やすため、より参加しやすい対象活動や効果的な運営方法等の検討を行います。 （2年度末見込：登録者数 24,787人 活動者数 14,000人 受入か所数 660か所）			
4 介護予防・生活支援サービス事業【中期】 86億9,774万円 介護保険の要支援認定を受けた方等を対象に提供します。横浜市訪問介護相当サービス、横浜市通所介護相当サービス、人員基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス（サービスA）、ボランティア等により提供される住民主体による支援を行う団体等に対する補助事業（サービスB等）を実施します。 多様なサービスを充実させることにより、効果的かつ効率的な支援を実施します。			

7	〔地域支援事業〕 包括的支援事業 (介護保険事業費会計) ※5「介護保険事業」の再掲		事業内容 福祉保健サービス等の総合的な利用の相談・調整等を行う「地域包括支援センター」の設置運営を行います。 また、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。
	本 年 度	55億2,806万円	1 地域包括支援センター運営費 38億9,192万円 (2年度末見込：設置数 142か所) 保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門的な職員を圏域高齢者人口に応じて配置し、次の事業を行います。 (1) 高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、権利擁護 (2) 支援困難な方への対応、関係機関とのネットワーク構築、ケアマネジャーへの支援 (3) 自立に向けた介護予防ケアプランの作成など(介護予防ケアマネジメント) 2 認知症初期集中支援等推進事業【中期】〈拡充〉 1億4,566万円 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集約的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進します。 また、集いの場の充実のため、認知症カフェの活動支援を実施します。
	前 年 度	54億1,596万円	
	差 引	1億1,210万円	
本年度の財源内訳			
	国	21億1,330万円	
	県	10億5,665万円	
	第1号保険料等	12億6,251万円	
	市 費	10億9,560万円	
医療局予算 4億1,166万円含む			
			3 生活支援体制整備事業【中期】〈拡充〉 10億1,967万円 区社会福祉協議会と地域ケアプラザ等に配置した「生活支援コーディネーター」を中心に、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加が充実した地域づくりを支援します。 <u>新たな担い手を発掘するとともに、地域の活動団体の課題解決と活動の活性化を図るため、プロボノ(※)の仕組みづくりを進めます。</u> (※)社会的・公共的な目的のために、仕事で培ったスキルや経験を生かすボランティア活動
			4 地域包括ケア推進事業【中期】〈拡充〉 3,683万円 (1) 医療介護統合データベースを活用し、医療局と連携して外部研究機関との共同研究に取り組み、研究結果を基にワークショップ等を実施します。 <u>(2) 「ポジティブ・エイジング」の実現に向け、高齢期の暮らしに関心を持ち、地域との関わりにつながる市民イベント等の広報に取り組みます。</u> <u>(3) 横浜型地域包括ケアに向けた各区行動指針をアクションプランとして改定します。</u>
			5 ケアマネジメント推進事業等【中期】 946万円 (1) ケアマネジャーや地域包括支援センター職員に対して、研修等の支援を行うことによりケアマネジメントの質の確保、向上を図ります。 (2) 個別課題の解決や地域課題の発見等を進める地域ケア会議を開催します。
			6 市民の意思決定支援事業(エンディングノート等普及啓発)【中期】 1,286万円 市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの書き方講座等を全区で開催し、高齢者等に必要な情報を提供します。

8	〔地域支援事業〕 任意事業 (介護保険事業費会計) ※5「介護保険事業」の再掲		事業内容 任意事業として、給付費の適正化や、高齢者の在宅生活の継続に必要な支援を行います。 1 介護給付費適正化事業〈拡充〉 9,318万円 ケアプラン点検等により、 <u>介護保険サービスの適切な提供と利用を推進</u> します。また、事業者の不適正な介護報酬請求の防止に取り組みます。 2 介護相談員派遣事業〈拡充〉 3,474万円 利用者の生活の場である特別養護老人ホームや介護老人保健施設、高齢者グループホームに介護相談員を派遣します。 <u>派遣施設数や介護相談員数の充実により施設サービスの質の向上を図</u> ります。 3 高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業【中期】〈拡充〉 4億2,737万円 高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣し、生活相談及び安否確認、緊急対応等を行います。また、 <u>一般公営住宅への生活援助員の派遣を2か所増や</u> します。 4 高齢者配食・見守り事業 7,349万円 ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し、訪問による食事の提供と安否確認を行います。 5 ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業等 7億1,240万円 ねたきり又は認知症の状態にある市民税非課税世帯の要介護者等を対象に、紙おむつを給付します。
	本年度	13億4,118万円	
	前年度	11億6,398万円	
	差引	1億7,720万円	
本年度の財源内訳	国	4億8,969万円	
	県	2億4,485万円	
	第1号保険料等	2億9,357万円	
	市費	3億1,307万円	

9	介護保険外サービス		事業内容 介護保険外の事業として、在宅の要援護高齢者等を対象に必要なサービスを提供します。 1 ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業 2,001万円 ひとり暮らし高齢者等を対象に、あんしん電話（緊急通報装置）を貸与し、急な体調悪化等の緊急時に近隣の方や救急に連絡が取れるようにします。 2 外出支援サービス事業 6,966万円 公共交通機関を利用しての外出が困難な在宅高齢者等に対し、専用車両等により利用者の居宅から医療機関、福祉施設等までの間を送迎することにより、在宅での生活を支援します。 3 中途障害者支援事業 4億1,409万円 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する「中途障害者地域活動センター」運営費の補助を行います。また、中途障害者への理解を深めるための普及啓発や連絡会・研修会等を実施します。 4 高齢者等住環境整備事業等 2億411万円 要介護・要支援認定を受けた高齢者等が安全に在宅生活を続けられるよう、専門スタッフが対象者の身体状況や生活状況に合わせた助言を行うとともに、助言に基づいて実施される工事費用の一部を助成します。
	本年度	7億787万円	
	前年度	6億7,446万円	
	差引	3,341万円	
本年度の財源内訳	国	7,076万円	
	県	2,124万円	
	その他	1,200万円	
	市費	6億387万円	

10	認知症施策の推進 ※7、8、9の事業の再掲		事業内容 認知症の人や家族の支援、医療・介護連携等の支援体制整備のため、認知症施策を進めます。
本 年 度	2億9,945万円		1 認知症支援事業【中期】〈拡充〉 9,501万円 「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」と一体的に「認知症施策推進計画」を策定するほか、認知症の人や家族の支援のため、認知症疾患医療センターを5か所増設します。また、認知症早期発モデル事業、認知症キャラバンメイト・サポーターの養成、若年性認知症支援事業を継続実施します。 2 認知症初期集中支援等推進事業【中期】〈拡充〉 <再掲(P12)> 1億4,566万円 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進します。 また、集いの場の充実のため、認知症カフェの活動支援を実施します。 3 地域で支える介護者支援事業【中期】 5,878万円 介護家族の負担軽減のため、介護者のつどいや認知症の対応を学ぶ市民向けユマニチュード講演会等を行うとともに、認知症への理解や高齢者虐待防止を進めるための普及啓発や関係機関の連携を推進します。 また、行方不明になる恐れのある認知症の人に対し身元を特定できる見守りシールを作成・配付します。
前 年 度	2億2,623万円		
差 引	7,322万円		
本年度の財源内訳	国	1億1,544万円	
	県	4,357万円	
	その他	4,703万円	
	市 費	9,341万円	

11	高齢者の社会参加促進		事業内容
本 年 度	130億1,865万円		1 敬老特別乗車証交付事業〈拡充〉126億2,630万円 高齢者の社会参加を支援するため、70歳以上の市民で希望される方に敬老特別乗車証を交付します。 「横浜市敬老特別乗車証制度のあり方に関する検討専門分科会」の答申を踏まえ、持続可能な制度を検討します。また、透明性確保のためにIC化等について具体的な検討を進めます。 2 老人クラブ助成事業【中期】 2億9,454万円 地域における高齢者相互の支えあいや、社会参加を促進するため事業費の助成を行います。 3 生きがい就労支援スポット運営事業【中期】 2,643万円 地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向け金沢区・港北区の2か所で事業を実施します。 4 全国健康福祉祭参加事業【中期】〈拡充〉 4,684万円 ねんりんピック岐阜2020に参加し、交流の輪を広げ、長寿社会づくりに貢献します。 また、2021年に予定されている神奈川大会の開催に關し、円滑な大会運営のための準備を行います。 5 高齢者のための優待施設利用促進事業等 2,454万円 「濱ともカード」が利用できる新たな協賛施設・店舗の拡充を図ります。
前 年 度	125億4,056万円		
差 引	4億7,809万円		
本年度の財源内訳	国	1億3,066万円	
	県	—	
	その他	20億8,708万円	
	市 費	108億91万円	

12	介護人材支援事業		事業内容 <u>増大する介護ニーズに対応し、質の高いサービスを安定的に提供するため、①新たな介護人材の確保、②介護人材の定着支援、③専門性の向上を3本柱として総合的に取り組みます。</u>
本 年 度	2億8,212万円		1 新たな介護人材の確保【中期】〈拡充〉 2億3,361万円 新たな介護人材を確保するため、介護人材の裾野の拡大、将来の介護人材への支援を進めます。 (1) 訪問介護等資格取得支援事業 ホームヘルパー等を目指す市民を対象に資格取得を支援します。 <u>(2) 訪日前日本語等研修事業〈拡充〉</u> 本市での介護の仕事を希望する外国人を対象に、新たに中国でも、介護に役立つ日本語研修等を実施します。 (3) 外国人と受入施設等のマッチング支援事業 本市での介護の仕事を希望して来日する外国人と介護施設等のマッチングを支援します。 (4) 介護福祉士専門学校学費補助事業 専門学校の学費を立て替えた介護事業者に対して、上限20万円/年を補助します。 (5) 資格取得・就労支援事業 市内介護施設での就労を目指す市民を対象に介護職員初任者研修・入門的研修の受講と就労を一体的に支援します。 (6) 外国人留学生日本語学校学費補助事業【基金】 海外から介護福祉士を目指して来日する留学生を対象に、日本語学校の学費等を補助します。 <u>(7) 住居借上支援事業〈拡充〉</u> <u>新たに介護職員となる人(海外から来日する人を含む)等を対象に、UR等の団地の空き室を活用し、地域活動への参加を条件に住居費の補助を実施します。</u> (8) 海外からの介護人材調査事業 等 海外からの積極的な介護人材の受け入れに向けた調査等を実施します。
前 年 度	2億8,143万円		
差 引	69万円		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	1,000万円	
	県	4,050万円	
	社会福祉基金	1,050万円	
	市 費	2億2,112万円	
2 介護人材の定着支援【中期】 4,081万円 介護職員の定着を支援するため、働きやすい職場づくりや介護職員の負担軽減に向けた取組を支援をします。 (1) 中高齢者雇用を伴う介護ロボット等導入支援事業 (2) 訪日後日本語等研修事業 等			
3 専門性の向上【中期】〈拡充〉 770万円 介護現場の中核を担う人材を育成するとともに、各種専門性向上のための研修実施や多職種との連携などにより、介護人材の専門性向上を推進します。 <u>(1) 認知症対応ユマニチュード研修〈拡充〉</u> <u>介護職員を対象に認知症ケアに関する研修の回数を増やします。</u> (2) 地域包括ケア実現を担う人材育成事業 等			

13	低所得者の利用者負担助成事業	事業内容 介護保険サービス等の利用にあたり、低所得者の方に対し、負担軽減のため利用料等を助成します。	
本 年 度	1 億8,710万円	1 社会福祉法人による利用者負担軽減 3,317万円 社会福祉法人が、低所得で特別養護老人ホーム等の利用料の負担が困難な方に対し、利用料を軽減した場合、法人が負担した金額の一部を助成します。 助成予定対象者数 1,181人	
前 年 度	1 億8,253万円	2 介護サービス自己負担助成費 1 億5,393万円 収入や資産等が一定の基準に該当する方に対して、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの居住費等及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費について、利用者負担の一部を助成します。	
差 引	457万円	助成の種類及び助成予定対象者数 (1) 在宅サービス助成 1,150人 (2) グループホーム助成 155人 (3) 施設居住費助成 40人	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	3,303万円	
	県	3,828万円	
	第1号 保険料	1,973万円	
	市 費	9,606万円	

14	地域密着型サービス推進事業	事業内容 地域密着型サービス事業所の整備を進めるとともに、適切なサービス利用を図るサービスの普及促進、サービスの質の確保及び向上を図る事業者向けセミナーの開催等により運営支援を行います。	
本 年 度	6 億333万円	1 地域密着型サービス事業所整備等事業 【中期】〈拡充〉 3 億5,253万円 (1) 地域密着型サービス事業所整備費補助 7か所 (2) 消防用設備設置費等補助 8か所 (3) 給水設備整備費等補助 <u>〈新規〉</u> 3か所	
前 年 度	8 億5,851万円	2 地域密着型サービス事業所開設準備補助事業 【中期】 2 億4,611万円 開設経費補助 17か所	
差 引	△ 2 億5,518万円	3 地域密着型サービス事業所運営推進事業 【中期】〈拡充〉 469万円 (1) 優れた自立支援の取組を行っている事業所の表彰 <u>事業所表彰制度の表彰対象及び事業内容を拡充します。</u> (2) 事業者向けセミナー等の開催・サービス普及促進	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	5,363万円	
	県	4 億7,643万円	
	その他	5,286万円	
	市 費	2,041万円	

15	施設や住まいの整備等の推進		事業内容 1 特別養護老人ホーム整備事業【中期】〈拡充〉 32億3,428万円 介護需要の増大に対応するため、特別養護老人ホームの施設整備に対する助成を行います。 <u>地域密着型（サテライト型含む）の整備助成を増額し広域型と同額にすることで、整備促進を図ります。</u>																																																																																					
	本年度	42億9,346万円																																																																																						
前年度	35億5,009万円																																																																																							
差引	7億4,337万円																																																																																							
本年度の財源内訳	国	7,712万円																																																																																						
	県	11億4,692万円																																																																																						
	その他	4,400万円																																																																																						
	市費	30億2,542万円																																																																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名（仮称）</th> <th>建設地</th> <th>建設運営法人</th> <th>定員（シフト）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">継続</td> <td>広域</td> <td>子安あさくら苑</td> <td>神奈川県子安台</td> <td>一乗谷友愛会</td> <td>110（10）人</td> </tr> <tr> <td>広域</td> <td>泉の郷 港南日野</td> <td>港南区日野南</td> <td>誠幸会</td> <td>110（10）人</td> </tr> <tr> <td>広域</td> <td>横濱かなざわ翔裕園</td> <td>金沢区町屋町</td> <td>長寿村</td> <td>150（10）人</td> </tr> <tr> <td>広域</td> <td>レジデンシャル常盤台（増築）</td> <td>保土ヶ谷区常盤台</td> <td>育明会</td> <td>50（10）人</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>三保サテライト型</td> <td>緑区三保町</td> <td>兼愛会</td> <td>29（10）人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">5か所 449人分（2年度末増分）</td> <td>449（50）人</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">新規</td> <td>広域</td> <td>みなもの桜</td> <td>南区中村町</td> <td>横浜社会福祉協会</td> <td>90（10）人</td> </tr> <tr> <td>広域</td> <td>シーサイドポート横浜金沢</td> <td>金沢区柴町</td> <td>昴</td> <td>100（0）人</td> </tr> <tr> <td>広域</td> <td>上永谷町</td> <td>港南区野庭町</td> <td>信々会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>広域</td> <td>プレシヤス横浜</td> <td>青葉区元石川町</td> <td>あすか福祉会</td> <td>100（20）人</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>元年度選定中※</td> <td>瀬谷区三ツ境</td> <td>元年度選定予定</td> <td>29（10）人</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>元年度選定中※</td> <td>青葉区荏田北</td> <td>元年度選定予定</td> <td>29（10）人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">6か所 448人分（3年度末増分）</td> <td>448（70）人</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td>元年度選定中※</td> <td>未定（広域型）</td> <td>元年度選定予定</td> <td>303（20）人</td> </tr> <tr> <td>参考</td> <td>2年度公募予定</td> <td>未定</td> <td>2年度選定予定</td> <td>600（未定）人</td> </tr> </tbody> </table>				施設名（仮称）		建設地	建設運営法人	定員（シフト）	継続	広域	子安あさくら苑	神奈川県子安台	一乗谷友愛会	110（10）人	広域	泉の郷 港南日野	港南区日野南	誠幸会	110（10）人	広域	横濱かなざわ翔裕園	金沢区町屋町	長寿村	150（10）人	広域	レジデンシャル常盤台（増築）	保土ヶ谷区常盤台	育明会	50（10）人	地域	三保サテライト型	緑区三保町	兼愛会	29（10）人	5か所 449人分（2年度末増分）				449（50）人	新規	広域	みなもの桜	南区中村町	横浜社会福祉協会	90（10）人	広域	シーサイドポート横浜金沢	金沢区柴町	昴	100（0）人	広域	上永谷町	港南区野庭町	信々会	100（20）人	広域	プレシヤス横浜	青葉区元石川町	あすか福祉会	100（20）人	地域	元年度選定中※	瀬谷区三ツ境	元年度選定予定	29（10）人	地域	元年度選定中※	青葉区荏田北	元年度選定予定	29（10）人	6か所 448人分（3年度末増分）				448（70）人	参考	元年度選定中※	未定（広域型）	元年度選定予定	303（20）人	参考	2年度公募予定	未定	2年度選定予定	600（未定）人
施設名（仮称）		建設地	建設運営法人	定員（シフト）																																																																																				
継続	広域	子安あさくら苑	神奈川県子安台	一乗谷友愛会	110（10）人																																																																																			
	広域	泉の郷 港南日野	港南区日野南	誠幸会	110（10）人																																																																																			
	広域	横濱かなざわ翔裕園	金沢区町屋町	長寿村	150（10）人																																																																																			
	広域	レジデンシャル常盤台（増築）	保土ヶ谷区常盤台	育明会	50（10）人																																																																																			
地域	三保サテライト型	緑区三保町	兼愛会	29（10）人																																																																																				
5か所 449人分（2年度末増分）				449（50）人																																																																																				
新規	広域	みなもの桜	南区中村町	横浜社会福祉協会	90（10）人																																																																																			
	広域	シーサイドポート横浜金沢	金沢区柴町	昴	100（0）人																																																																																			
	広域	上永谷町	港南区野庭町	信々会	100（20）人																																																																																			
	広域	プレシヤス横浜	青葉区元石川町	あすか福祉会	100（20）人																																																																																			
	地域	元年度選定中※	瀬谷区三ツ境	元年度選定予定	29（10）人																																																																																			
地域	元年度選定中※	青葉区荏田北	元年度選定予定	29（10）人																																																																																				
6か所 448人分（3年度末増分）				448（70）人																																																																																				
参考	元年度選定中※	未定（広域型）	元年度選定予定	303（20）人																																																																																				
参考	2年度公募予定	未定	2年度選定予定	600（未定）人																																																																																				
			※元年度末に選定予定。地域密着型は2年度着工、広域型は3年度着工。																																																																																					
2 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業【中期】			5,064万円																																																																																					
特別養護老人ホームの入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関するサービス情報を一元的に集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」に対し、運営費を補助します。また、出張相談業務を各区で実施します。																																																																																								
3 特別養護老人ホーム等医療対応促進助成事業【中期】			3億6,966万円																																																																																					
医療的ケアが必要な方を多く受け入れている特別養護老人ホーム・短期入所生活介護事業所に運営支援として助成金を交付し、医療的ケアが必要な方の受入を促進します。																																																																																								
4 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業等			4億9,409万円																																																																																					
特別養護老人ホーム等の開設に向けた体制整備の支援や有料老人ホーム消防設備設置等に係る経費の一部補助を行います。																																																																																								
5 災害時高齢者施設支援事業【中期】〈拡充〉			4,337万円																																																																																					
災害時において在宅要援護者を受け入れるため、福祉避難所として協定を締結した老人福祉施設等に対し、応急的に必要な食糧・飲料水、生活必需品等の備蓄物資を配付します。また、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設に対し、段ボールベッド等を配付し、長期の避難生活に備えます。																																																																																								
2年度から、 <u>発災時の高齢者施設間ネットワーク構築に向けて他都市の先行事例等を調査するとともに、災害対応に関する高齢者施設向け研修会を開催します。</u>																																																																																								
6 よこはま多世代・地域交流型住宅事業【中期】			392万円																																																																																					
高齢者が介護を必要とするようになってからも子育て世代などとともに地域で安心して住み続けられるよう、引き続き公有地及び民有地を活用した「よこはま多世代・地域交流型住宅」の整備の検討を進めます。																																																																																								
7 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業			9,750万円																																																																																					
高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備の整備を促進します。																																																																																								

35	市民の健康づくりの推進		<p>事業内容 <u>健康横浜21に基づき、「食生活」「歯・口腔」「喫煙・飲酒」「運動」「休養・こころ」の5つの分野の取組を充実させ、企業や地域等と連携した健康づくりを進めます。</u> <u>また、改正健康増進法による受動喫煙防止対策等、社会に求められる施策を展開し、健康寿命延伸を目指します。</u></p>
本 年 度	6億7,116万円		<p>1 健康横浜21の推進【中期】〈拡充〉 8,458万円 関係機関・団体等と連携し、生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防に取り組み、市民の健康づくりを進めます。</p> <p>(1) 市民意識調査の実施 〈新規〉 <u>データに基づく効果的な健康づくりを進めるため、第2期健康横浜21の最終評価及び第3期計画の策定に向け、健康に関する市民意識調査を実施します。</u></p> <p>(2) 禁煙支援の推進 〈拡充〉 受動喫煙防止対策を進めるとともに、<u>子育て世代の禁煙支援を強化します。</u></p> <p>(3) 歯科口腔保健の推進 〈拡充〉 <u>条例による歯科口腔保健推進計画を策定するとともに、オーラルフレイル対策を推進します。</u></p> <p>(4) 地域人材の育成 保健活動推進員など、地域の健康活動の担い手育成や活動を支援します。</p>
前 年 度	6億593万円		
差 引	6,523万円		
本年度の財源内訳	国	1億487万円	
	県	1,272万円	
	その他	9,243万円	
	市 費	4億6,114万円	
医療局予算 306万円含む			<p>2 よこはま健康アクション推進事業【中期】 8,067万円 健康横浜21の取組のうち、特に重点的に進める取組として、関連する施策と連携して推進します。また、企業と連携した健康づくりを推進します。</p> <p>(1) 保健指導などによる糖尿病等の疾病の重症化予防の推進（医療局予算含む）</p> <p>(2) 生活保護受給者等への健診の受診勧奨・受療状況改善支援などによる健康支援</p> <p>(3) 従業員の健康づくりに取り組む事業所を支援する「横浜健康経営認証制度」を推進</p>
<p>3 よこはま健康スタイル推進事業【中期】 4億6,325万円</p> <p>(1) <u>よこはまウォーキングポイント事業</u> <u>歩数計やスマホアプリを活用し、日常生活の中で手軽に楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことで、運動習慣の定着化を目指します。また、アンケート調査や研究機関等との共同研究により、医療費や介護予防等への効果や影響を検証します。</u></p> <p>(2) <u>よこはま健康スタンプラリー事業</u> <u>区局や地域の健康づくり・介護予防イベント等に参加することでもらえるスタンプで景品が当たる事業を実施し、健康づくりの取組参加を促します。</u></p> <p>(3) <u>よこはまシニアボランティアポイント事業〈再掲(P11)〉</u></p>			<p>4 受動喫煙防止対策事業【中期】〈拡充〉 4,266万円 <u>2年4月1日の改正健康増進法の全面施行を受け、市民や事業者からの相談に対応するコールセンターを継続するほか、法に基づく助言・指導等の実施にあたり、事業所等への巡回指導や現地確認などを行う体制を拡充し、受動喫煙の防止に向けた啓発を充実させます。</u></p>



令和2年度
予 算 概 要
(抜粋版)

医 療 局
医療局病院経営本部

地域包括ケアシステム¹⁵の構築に向け、在宅医療を支える医師を始めとした人材の確保・育成や全区の在宅医療連携拠点を中心に、医療と介護が切れ目なく、効率的に提供されるよう連携に取り組みます。あわせて、医療的ケア児・者等の在宅医療を支える取組を関係局と連携して進めます。

(1) 在宅医療の推進

(4億 5,123万円)

ア 在宅医療推進事業

(ア) 在宅医療を担う医師の養成（総事業費338万円：市費 42万円（1/8相当））★（再掲）

(イ) 在宅医療バックアップシステム推進事業の実施・検討（500万円）

在宅医療に携わる医師の負担を軽減し、新たに在宅医療に参入する医師を確保するため、休日・夜間帯の在宅医療対象者の看取り時の対応を、医師会医師が輪番でバックアップする等の体制構築を進めます。

(ウ) 在宅医療を支える訪問看護師の育成（再掲）

◎訪問看護師人材育成プログラム作成（507万円）＜社会福祉基金活用事業＞

◎訪問看護師対応力サポート（43万円）＜社会福祉基金活用事業＞

(エ) 在宅医療を担う有床診療所支援（961万円）

緊急一時入院やレスパイト¹⁶機能を担うなど、在宅医療連携拠点と緊急一時入院受入れの協定を締結している有床診療所を支援するため、夜間帯の看護師人件費の補助を実施します。

＜有床診療所の役割＞

- ・急性期病院では入院対象とならない患者の緊急一時入院
- ・介護者が休養するためのレスパイト
- ・在宅療養中の患者が重症化する前の早期対応
- ・病院から在宅へ移行する際の繋ぎとしての入院 等

＜内科を標榜する有床診療所数＞

28か所（平成31年4月現在）

(オ) 在宅歯科医療の推進（180万円）（再掲）

¹⁵ 地域包括ケアシステム：団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供されるシステム。保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要とされる。

¹⁶ レスパイト：一時的中断、小休止などの意味。在宅療養者を介護する家族等の病気や事故、冠婚葬祭、介護疲れといった事由から、在宅療養者のケアを医療機関や施設等が一時的に代替すること。

(カ) 小児在宅医療の推進

◎医療的ケア児・者等の在宅医療支援（788万円）＜拡充＞

（総事業費3,150万円：医療局・こども青少年局・健康福祉局・教育委員会の4局で実施）

日常的に人工呼吸器等の医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、関係局が連携し、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを令和元年度に1人配置しました。令和2年度は、新たに5人を配置し、配置区を拠点として6人で18区を対象に支援を開始します。

◎小児訪問看護ステーション支援（240万円）＜社会福祉基金活用事業＞

小児訪問看護を行う訪問看護ステーションを確保するため、小児用の医療機器購入や専門研修の参加などに対して補助を行います。

イ 在宅医療連携推進事業 ＜介護保険事業費会計＞

(ア) 在宅医療連携拠点の運営及び相談支援（3億 5,894万円）

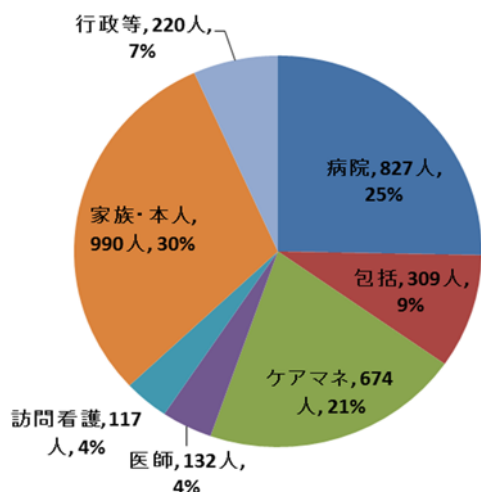
市民の皆様が、病気を抱えても住み慣れた自宅等で、安心して継続的な在宅医療・介護を受けることができるよう、医師会等と協力して在宅医療連携拠点を全区で運営します。

医療依存度の高い方の退院時支援のほか、在宅医療を行うかかりつけ医の紹介や地域の在宅医療・介護資源の情報提供など、在宅医療や介護に関する相談支援を行います。

また、在宅医療を担う医師の育成、緊急一時入院への病院等の協力体制の構築、医師・看護師・ケアマネジャーなどによる多職種会議や事例検討会の開催を通じた医療と介護の連携の推進、区民等を対象とした啓発業務を実施します。

○平成30年度相談者内訳（総数 3,269人）

○平成30年度相談内容内訳（総数 11,398件）



相談内容	件数	割合
かかりつけ医・往診医の紹介	3,181件	28%
訪問看護の利用方法等	2,118件	19%
専門医・訪問歯科医・薬局の紹介等(医療資源関係)	1,416件	12%
訪問介護、特養等の介護保険関係等のサービス	1,034件	9%
ケアマネジャーの紹介及び調整・活用方法	1,019件	9%
退院調整に関すること	1,000件	9%
かかりつけ医自身が対応できない場合等の医師間の相互支援	100件	1%
その他	1,530件	13%

(イ) 在宅療養移行支援（326万円）

医療機関から在宅へスムーズに移行できるよう、「入院時退院時情報共有ツール」の活用や、介護職向け「看取り期の在宅療養サポートマップ～本人の意向に沿った在宅生活を最期まで支えるために～」の普及啓発を進めます。

(ウ) 在宅医療推進のための人材育成（330千円）（再掲）

(エ) 人生の最終段階における医療等に関する検討・啓発（4,067万円）＜拡充＞

アドバンス・ケア・プランニング（以下ACPという。愛称：「人生会議¹⁷」）の普及啓発を進めていきます。

自ら人生の最終段階をどう過ごしたいかを考え、家族等と話す際の手助けとして活用する「医療・ケアについての『もしも手帳』」を市民の方へ配布します。また、啓発を推進するため、ACPの概念を正しく理解し、適切に市民の方に伝えられる人材を育成するとともに、紙教材や短編ドラマなどの媒体を制作します。

啓発活動は、市民啓発講演会に加え、育成した人材が地域の集まりの場に出向くなど、様々な対象に合わせて実施できるようにします。さらに、障害のある方にも使いやすいような内容について検討します。



＜医療・ケアについての「もしも手帳」＞

対 象：全ての市民の方

内 容：①治療やケアの希望、②代理者の希望、③最期を迎える場所の希望について選択式で書き込むことができる

配布場所：各区高齢・障害支援課、在宅医療連携拠点、地域ケアプラザ（特養包括を含む）のほか、市内の病院、診療所、薬局、居宅介護支援事業所や訪問看護ステーションなどの一部

※令和2年度は、65歳の市民の方に案内チラシを送付します。

① “もしも” 治らない病気などになり、自分の気持ちを伝えられなくなったら、どんな治療やケアを受けて過ごしたいですか？

できるだけ長く生きるための治療を受けたい

痛みやつらさを軽減する治療やケアのみしてほしい

すべての治療やケアを受けたくない

わからない

その他

② “もしも” 治療やケアについて、自分で決められなくなったら、代わりに誰に話し合っほしいですか？（複数可）

配偶者（夫・妻）

子ども・孫

きょうだい

親戚（姪・甥など）

友人・知人

かかりつけ医

その他

頼める人はいない

※ []内には名前や連絡先を書いてみてください。

③ “もしも” 治らない病気などになったら、どこで過ごしたいですか？（複数可）

自宅

病院

施設

今はわからない

その他、自由に

氏名

書いた日 年 月 日

話し合った日 年 月 日

話し合った人

¹⁷ 人生会議：自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、家族や医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組を「アドバンス・ケア・プランニング」と呼びます。

その愛称が、厚生労働省による公募により「人生会議」に決定しました。

(35)	在宅医療連携推進事業 <介護保険事業費会計>		<p>【事業概要】 疾病を抱えても市民の方が住み慣れた家等で療養生活を送れるよう、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築し、在宅における医療と介護の連携を推進します。</p>
本年度	411,656千円		<p>【事業内容】 (1) 在宅医療連携拠点病院の運営、相談体制の整備 (2) 在宅療養連携推進協議会の開催 (3) 在宅療養移行支援 (4) 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修 (5) 在宅医療推進のための人材育成研修 (6) 在宅医療を推進するための市民啓発 (7) 人生の最終段階の医療に関する検討・啓発 (8) 市民・患者・専門職による対話促進</p>
前年度	390,817千円		
差引	20,839千円		
本年度の財源内訳	国	158,488千円	
	県	79,244千円	
	その他	94,681千円	
	市費	79,243千円	